

論文

在日中国人子女の言語使用意識とエスニシティ

—ある中華学校でのアンケート調査から—

薛 鳴 陳 於 華

要 旨

在日中国人は、日本における外国籍住民の中の最大のエスニック・グループとなっているが、その言語使用状況についての研究はあまり見られない。本研究は、中華学校の在校生を対象に行ったアンケート調査の結果を考察・分析し、在日中国人子女の言語使用意識やエスニシティの一端を明らかにすることを目的としている。本稿では、まず調査対象者の言語能力と家庭内の使用言語について考察し、いずれも日本語が優勢であり、その言語能力と言語使用には国籍・両親の出生地・学年が関係していることが明らかになった。次いで、話し相手を中国人と限定された場合、話題によって使用言語がどのようにシフトするかを考察した。その結果、社交的な話題では中国語の使用へシフトされ、実質的内容の伴った話題では日本語の使用へシフトされることが分かった。また、中華学校に入学したきっかけと動機について、「親の勧め」という受動的なきっかけが最も多いが、「進学・就職に有利」という能動的な動機がそれに次ぐということが明らかになった。また中国語学習の評価について、「勉強してよかった」という肯定的な評価が大多数を占めていることが分かった。これについてはさらに国籍や学習動機との関連で考察を加えた。

キーワード：中華学校、言語能力、言語使用、学習動機、エスニシティ

1. はじめに

入国管理局の統計によると、在日外国人の登録者数が2010年現在、213万4千人余りに達しており、内、在日中国人が68万7千人を超え¹、従来トップだった在日韓国・朝鮮人を上回り、最大勢力のエスニック・グループになった。在日中国人は主に、1970年代以前に来日した人々とその子孫である「老華僑」と1980年代以降に来日した「新華僑」で構成されているが²、近年、日本社会への定着が進み、日本国籍の取得者が増えつつある。本研究では、中国にルーツを持つ人々を研究対象とし、包括的に「在日中国人」と称する。

在日中国人の歴史は16世紀の長崎開港（1571年）に遡るが、日本全国に展開したのは1859年以降の開港期である。これまで、それに関する研究は主に経済学、政治学、社会学、文化人類学的なものであった。近年、在日中国人のネットワークやアイデンティティの変容に関する論考（杜國輝, 1991；過放, 1999；朱慧玲, 1999；陳天璽, 2001；張玉玲, 2008）が注目されている。一方、その言語使用状況についての研究はまだ非常に少ない（沈国威, 1992；野村, 2003；陳於華, 2005）。特に多くの人を対象とした調査研究はほとんどない³。

一方、マイノリティ言語集団の言語使用状況に関しては、在日韓国・朝鮮人（在日コリアン）や在日ブラジル人についての研究はかなり盛んに行なわれている。特に前者については、蓄積もあり活発な研究が行われてきた。それに比べて、渡日の経緯や時期こそ異にしているものの、幾世代も超えて日本に住み続け、独自のコミュニティを持ち、民族教育を行なう学校を持つなどの点で共通している在日中国人についてのものがあまり見ない。

本研究はそうした現状の打開に、在日中国人子女に焦点を当て、ある中華学校の在校生を対象に行なった調査によって、在日中国人子女の言語使用意識やエスニシティの一端を解明することを目的とする。考察にあたっては、在日コリアンの研究で、主に生越（2005）を参考にして、言語能力と言語使用において在日中国人も同じ傾向が見られるかどうかについての検証も視野に入れながら分析を行なった。ただ、調査を行なった中華学校は老華僑の子女が中心であり、中国生まれと回答した児童が1割にとどまったことから、本人の出生地より、親の出生地に重点を置くことにした。

2. 中華学校の歴史と言語教育

本論に入る前に、まず日本にある中華学校の歴史について先行研究を踏まえながら概観してみる。明や清の時代から戦乱や生活苦を逃れるために海外へ出ていた中国人が、19世紀後半の日本開港に伴い、ビジネスを行うためにやってくる西洋人に付随してきたのが、いわゆる「老華僑」の大量渡来の始まりである。異国の地で“三把刀”⁴によって生業を成

し、生活の安定に伴い子女の中国語（華文）教育のために中華学校を作り始めた。1898年に現在の横浜中華学院と横浜山手中華学校の前身である大同学校が設立され、翌年の1899年にはのちの神戸中華同文学校の前身である神戸華僑同文学校が設立された。また、1905年には長崎華僑時中小学校が設立されるなど、華僑が集中して居住している地域に中華学校が次々と設立された。その三地域のほか、東京中華学校（1929年に設立）や大阪中華学校（1946年に設立）などもあるが、現在は1987年廃校になった長崎華僑時中小学校を除き、横浜中華学院、横浜山手中華学校、神戸中華同文学校、東京中華学校と大阪中華学校の5校が存続している。

日本の開港期に来日した「老華僑」は広東、福建、長江流域の出身者がほとんどである。中国各地の方言は意思疎通ができないほど異なるが、当時の中国本土の言語事情を反映して、彼らは共通語さえ持たなかった。同郷人同士では出身地の方言を使用していたが、広東省の出身者が優勢であったことから、ほとんどの中華学校で広東語を授業言語として太平洋戦争前後まで使用した。広東語は実質的に共通語として機能していたのである。その後、中国国内における共通語（北京語）普及運動の影響を受け、中華学校でも広東語を北京語に切り替え、現在は日本語とのバイリンガル教育、さらには英語を加えたマルチリンガル教育を進めている（陳於華, 2005）。

従来、中華学校は在日中国人の子女に対する民族教育を行なうことによって、言語と文化の継承に寄与する役割を果たす教育機関であるだけに、在日中国人のアイデンティティのよりどころであり、中国人社会の基盤をなしてきた。近年、日本の国際化に伴い、中華学校は教育の重点を民族教育から華文（中国語）教育に移し、日本人子女をも1割前後の枠で受け入れている。

このように、100年以上の時を経た中華学校が今日まで存続し得たことは、在日中国人の変容しつつも保持されている民族的・文化的帰属意識とそれを具現化した教育方針を時代の変化に応じながら貫いてきた結果であると言える。しかし、多言語・多文化社会を迎えた今日の日本において、在日中国人子女の言語使用とエスニシティはどのような様相を呈しているのかまだ解明されていないのが現状である。本研究は神戸中華同文学校での調査を通して、それを明らかにしていこうとするものである。

3. 調査の概要

調査の協力をしてもらった神戸中華同文学校は、1899年、時の中国政治家梁啓超の提唱により設立され110年の歴史を有し、関西で最も規模の大きい中華学校である。「華文教育を通して華僑・華人の子女に中国語に関する正確な知識を習得させて、(中略) 将来中

日友好事業に積極的に貢献できる人材を育てる」ことを教育目標に掲げている。現在、小学校部と中学校部があり、中国語による9年一貫教育を行い、合計18学級の600数十人の規模をもつ。当校に通う生徒は老華僑の子女が多いが、近年新華僑の子女が増え、また僅かではあるが、日本人の子供もいる。

調査は2009年10月、小学5年2学級と中学2年2学級の4学級を対象に行なった。アンケート実施当日、授業時間中に調査票を配布・記入してもらい、欠席者数名と無回答票1部を除く140名の回答を得た。アンケートの質問項目は全部で23問あり、回答は基本的に選択式になっている（理由を尋ねる項目は自由回答になる）。

4. 被調査者の属性

被調査者のフェイス・シートに、年齢、性別、学年のほか、本人及びその両親や兄弟それぞれの出生地、滞日年数、世代、国籍、第一言語⁵などの項目を設け「家族背景」の情報として回答してもらった。表1は、有効回答率が高く、考察を進めるうえで最も有用な指標になるとと思われる項目の集計結果を示したものである。

表1 被調査者の属性（人数%）

性別	男性 69 (49.3)	女性 71 (50.7)	無回答 0 (0.0)	計140 (100)	
国籍	日本 81 (57.9)	中国* 35 (25.0)	アメリカ 1 (0.7)	無回答23 (16.4)	計140 (100)
出生地	日本 113 (80.7)	中国 14 (10.0)	無回答13 (9.3)	計140 (100)	
第一言語	日本語 114 (81.4)	中国語 10 (7.1)	無回答16 (11.4)	計140 (100)	

*台湾籍3名を含む。

表1に示されているように、日本生まれや日本語を第一言語とする生徒は8割強であり、日本国籍取得者も約6割に達しており、生徒たちの現地化が進んでいることが明らかである。国籍については無回答が16.4%とやや多いが、その大半は小学生であり、国籍を意識するきっかけがあまりなかったか国籍への意識が薄い生徒の存在がうかがわれる。なお、性別は男女ほぼ半々である。

5. 言語能力

まず、言語能力を機能別に自己評価してもらった。中国語については、半数以上の生徒は聞く・話す・読む・書く能力が「大体できる」にとどまり、21.4%の生徒はあまり話せ

在日中国人子女の言語使用意識とエスニシティ

ない；28.7%の生徒はあまり書けない。それに対して日本語に関しては、大半の生徒が四機能ともに「日本人同様」か「かなりできる」という結果を得た。詳しくは表2、表3を参照されたい。

表2 機能別の中国語能力 (人数/%)

	聞 く	話 す	読 む	書 く
⑤ 中国人同様	14/10.0	8/5.7	9/6.4	7/5.0
④ かなりできる	18/12.9	9/6.4	12/8.6	7/5.0
③ 大体できる	95/67.9	90/64.3	91/65.0	82/59.0
② あまりできない	12/8.6	30/21.4	23/16.4	40/28.7
① 殆どできない	1/0.7	3/2.1	5/3.6	4/2.9

表3 機能別の日本語能力 (人数/%)

	聞 く	話 す	読 む	書 く
⑤ 日本人同様	106/75.7	100/71.4	90/64.3	77/55.0
④ かなりできる	20/14.3	19/13.6	19/13.6	26/18.6
③ 大体できる	14/10.0	17/12.1	28/20.0	29/20.7
② あまりできない	0/0	4/2.9	3/2.1	5/3.6
① 殆どできない	0/0	0/0	0/0	3/2.1

選択肢のネイティブ同様 (表2、表3のそれぞれの⑤) / かなりできる / 大体できる / あまりできない / ほとんどできない、を順に5点から1点と、点数化すると、表4のような結果を得た。

表4 機能別の言語能力 (平均得点)

	中国語	日本語
聞 く	3.23	4.66
話 す	2.92	4.54
読 む	2.98	4.40
書 く	2.81	4.21
計	11.9	17.8

全体の平均を見ると、日本語能力 (17.8) は中国語能力 (11.9) に比べかなり高く、習得度は、聞く>話す>読む>書くの順になっている。それに対して、中国語能力は低く、習得度は、「聞く>読む>話す>書く」の順になっており、普段あまり中国語を話していな

いことがうかがえる。

5.1. 国籍との関連

在日コリアンに関する研究では、民族学校に通う生徒の韓国語能力は本人の出生地と関連があるということが報告されている(生越, 2005)。本調査では、祖国生まれの生徒が10%と少ないため、国籍との関連について調べることにした。表5はその結果を示したものである。それを考察すると、中国籍の生徒は日本国籍の生徒より中国語能力は相対的に高いが、日本語能力は相対的に低いことが見て取れる。言い換えれば、日本国籍の生徒は中国籍の生徒より中国語能力が低く、日本語能力が高いということになる。国籍は言語習得度(能力)に関与する要因の一つであることが分かる。また、前述したように国籍の無回答も多く見られ、普段国籍について特に意識していないか、それを意識するきっかけがなかったかによると考えられる。そのため、これも一つのグループとして扱う必要があると考え、「国籍不明」とした。このグループについてみれば、中国語能力は日本国籍の生徒に近い得点(11.6点)を示し、日本語能力は中国籍の生徒に近い得点(17点)を示している。つまり、中国語、日本語ともに相対的に低い自己評価をしているということである。国籍の無回答(国籍への意識)と合わせて考えると、興味深い関連性が認められると言えよう。

表5 中国語能力と国籍(平均得点)

	日本国籍	中国籍	国籍不明	平均
中国語	11.4	13.4	11.6	11.9
日本語	18.4	17.1	17.0	17.8

5.2. 両親の出生地との関連

在日コリアンに関する研究(生越, 2005)では、親の出生地と生徒の韓国語能力との関係について、明確な関連性を見出していないとしているが、本研究で、生徒の言語能力(得点)を両親の出生地別に集計してみたところ、表6に示されているように、明確な関連性が認められた。それは、両親が日本生まれの生徒は両親が中国生まれの生徒より日本語能力が高く、中国語能力が低い。それに対し、両親が中国生まれの生徒は両親が日本生まれの生徒より中国語能力が高く、日本語能力が低いということである。言語能力は両親の出生地によって異なることが明らかになったのである。これは第6章に述べる家庭内での使用言語(両親の出生地によって異なる)が、生徒の言語能力に影響を及ぼした結果ではないかと思われる。

表6 言語能力と両親の出生地⁶ (得点 (人数))

	日本生まれ	中国生まれ	その他
中国語能力	11.2 (68)	13.6 (30)	11.9 (42)
日本語能力	18.5 (68)	16.3 (30)	17.7 (42)

5.3. 学年や性別との関連

生徒の言語能力は学年や性別とも関連があるのではないかと考え、それについて調べてみた。その結果、表7に示されているように、中国語能力も日本語能力も中学2年生のほうが小学5年生よりやや高いことが分かった。当然ながら、学習時間が長いほど言語能力が高まるのだが、それにしても、それほど差が大きくなかった。それは調査で問う「言語能力」とは自己評価であり、年齢・学年相応の回答であったことが一因として考えられる。一方、性別との関連について調べたところ、表8に示されているように、中国語能力は女子生徒のほうがやや高いくらいで、日本語能力は差がないということが判明した。

表7 言語能力と学年 (平均得点)

	中国語	日本語
小5	11.6	17.0
中2	12.3	18.7

表8 言語能力と性別 (平均得点)

	中国語	日本語
男性	11.7	17.8
女性	12.2	17.8

6. 家庭内使用言語

本調査では家庭内での使用言語について、5つの選択肢を与えて回答してもらった。それぞれの選択肢に表9のように点数をつけて集計し、表10のような結果を得た。

表9

	得点	選 択 肢
中国語使用度 低 ↓ 高	1	日本語のみ
	2	日本語に中国語が混ざる
	3	日本語と中国語半々ぐらい
	4	中国語に日本語が混ざる
	5	中国語のみ

表10 家庭内使用言語（得点）

話し相手 話し手	祖父母	親	兄弟
小5	2.11	1.61	1.41
中2	2.04	1.52	1.43
平均	2.07	1.57	1.42

得点が高いほど中国語の使用度が高いが、全体的に得点が低いことから、家庭内における中国語の使用度が低く、日本語が主要使用言語になっていることが分かる。話し相手別に見ると、中国語の使用度は対祖父母>対親>対兄弟という順になっている。また、学年別に見れば、中学2年生よりも小学5年生のほうが平均得点がやや高い。つまり、家庭内においては、学年が上がるにつれ、中国語の使用度が低くなるということである。生徒たちは学校を卒業すると日本の高校・大学に進学するため、中国語の使用度はさらに低くなり、日常使用（併用）言語から継承語へと変わっていくことがうかがえる。

6.1 国籍との関連

家庭内使用言語は言語能力と同様に国籍と関連があると考えられるため、その得点を生徒の国籍別に集計し、表11の結果を得た。その結果から、家庭内使用言語は国籍によって異なり、中国籍の生徒は得点が高いため日本国籍の生徒より中国語を使用している。それに対して、日本国籍の生徒は全体的に得点が低いことから、中国語の使用度が低いことが分かる。国籍は言語能力だけでなく、家庭内使用言語にも関与していることが明らかである。

表11 家庭内使用言語と国籍（得点）

話し相手 国籍	祖父母	親	兄弟	平均
日本国籍	1.80	1.43	1.32	1.52
中国籍	2.66	2.09	1.78	2.18
国籍不明	2.35	1.25	1.24	1.61

6.2 両親の出生地との関連

また、家庭内使用言語（得点）を両親の出生地別に見ると、表12の結果を得た。

表12 家庭内使用言語と両親の出生地（得点）

話し相手 出生地	祖父母	親	兄弟	平均
日本生まれ	1.36	1.23	1.29	1.29
中国生まれ	4.36	2.63	1.95	2.98
その他	2.20	1.41	1.33	1.65

ここから明らかになるように、家庭内使用言語は両親の出生地によって大きく異なる。中国生まれの両親をもつ生徒のほうが中国語の使用度が高く、特に祖父母に対してはほとんど中国語を使用している。両親が中国生まれの場合、祖父母は中国で生活しているか日本語能力があまり高くはないことが考えられる。一方、日本生まれの両親を持つ生徒は家庭内では主に日本語を使用している。

7. 話題と使用言語

調査では使用言語と話題の関連性についても調べてみた。二言語（または複数言語）使用者の伝達行為における言語の選択は、通常、言語運用能力という内的要素に加え、「誰にどこで何を」といった「参加者」、「場所」、「話題」などの言語の外的要素からも制約されている。また、言語の選択は厳密に言えば「コード・スイッチング」と「言語選択」とに分けられ、その場のコミュニケーションをより円滑に行うための戦略としてのものと、言語の継承にかかわるものがあるとされている（山本, 2010）。本稿で取り上げた中華学校の中国語教育はその教育方針からも、また大半の生徒の第一言語が日本語であるという調査結果（本稿表1参照）からも分かるように、継承語教育としての位置付けができるため、生徒たちのコミュニケーション活動における言語の選択は、前節（家庭内使用言語）で示したように、コミュニケーションを円滑に行なうためのものとして機能していると同時に、継承語としての言語能力を維持していくための戦略でもありとされる。表13で示されている使用言語の選択肢の「中国語のみ／日本語のみ」は「言語選択」にあたり、「中国語に日本語が混ざる」以下3項は「コード・スイッチング」にあたると言えるが、本調査における当該項目の設定は、調査対象の中国語運用能力を測るための意図が大きい。以下に示す調査結果は話し相手を中国人と限定し「話題」を変数にして、使用言語がどのようにシフトするかを見るものである。第5章の表2で示した調査結果を「話題」と関連があると思われる「聞く」・「話す」能力に限ってみると、前者67.9%、後者64.3%の生徒が「大体できる」と答えている。それを念頭に置きながら、表13を見ていただきたい。

表 13 話題と使用言語 (人数/%)

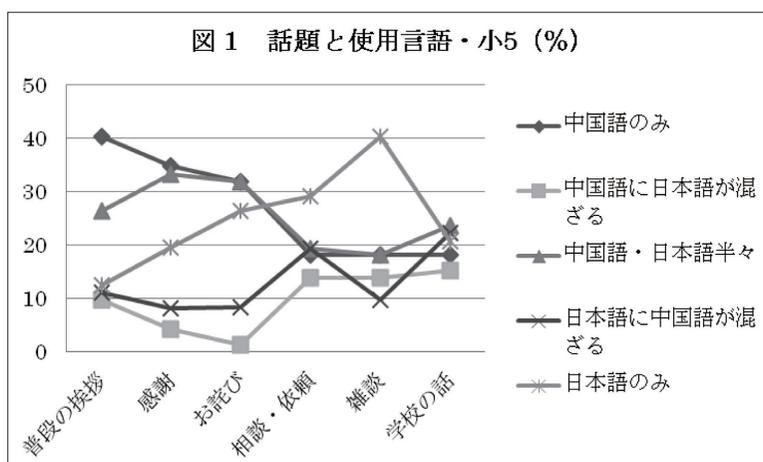
	中国語のみ	中国語に日本語が混ざる	中国語・日本語半々	日本語に中国語が混ざる	日本語のみ
普段の挨拶	64/46.0	11/7.9	29/20.9	16/11.5	19/13.7
感謝	64/46.0	4/2.9	37/26.6	10/7.2	24/17.3
お詫び	54/38.8	4/2.9	39/28.1	12/8.6	30/21.6
相談/依頼	40/28.8	23/16.5	24/17.3	23/16.5	29/20.9
学校の話	37/26.6	20/14.4	32/23.0	27/19.4	23/16.6
雑談	36/25.9	23/16.6	28/20.1	17/12.2	35/25.2

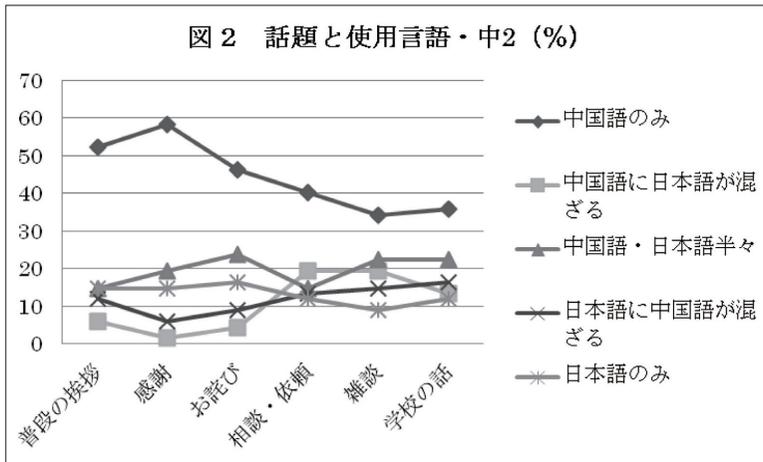
※他，無回答1名。

全体から見て，相対的に高い比率を占めているのは「中国語」である。話し相手の属性及び中国語能力，発話場所など，使用言語の選択に影響する諸要素も考える必要があるが，今回の調査では，被調査者の負担を考慮し，そのすべてを尋ねることはできなかった。この調査結果からは次のようなことが言える。

- ・ 話題が挨拶・感謝・お詫びなど社会的な内容になればなるほど，中国語へのシフトが高くなり，一方，相談や学校の話，雑談など，実質的な内容を伴う話題になると，中国語・日本語の混音が顕著に見られる。
- ・ 中国語・日本語混合の度合いは「中国語・日本語半々」>「日本語に中国語が混ざる」(日本語主流)>「中国語に日本語が混ざる」(中国語主流)の順になっている。

さらに学年別に図式化したものを図1，図2に示す。





小学5年生と中学2年生の間で使用言語（言語の選択）に顕著な差が見られた。中国語の使用度は、中学2年生の方が遥かに高い。第6章で示した「家庭内使用言語と学年」の関係（表10）から分かるように、家庭内においては、学年による差が小さく、むしろ小学5年生の方が中国語の使用度が高い。それに対して、話し相手を中国人に限定すると、学年が高いほど中国語の使用度が高くなるという結果を示している。これは、学年が上がるにつれ、中国人としてのアイデンティティが確立され、それを家庭外で中国語を使用することによって表出しようとする意識が働いた結果ではないかと考えられる。

生越（2005）で、在日コリアンのオールドカマーに共通した⁷「場面別韓国語使用率」の調査結果から、「社交的場面ほど韓国語が使われることから、在日コリアン社会では韓国語が生活上の言葉より社交上の言葉として機能している」と指摘している。在日中国人のオールドカマーである「老華僑」の子女が多数を占める神戸中華同文学校で行なった本調査でも、在日コリアンのオールドカマーと同様な傾向を示していると言えよう。

8. 中国語学習の動機と評価

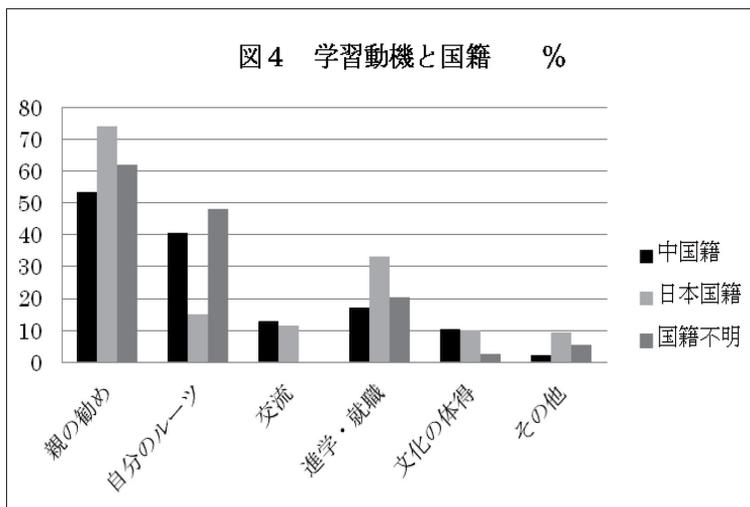
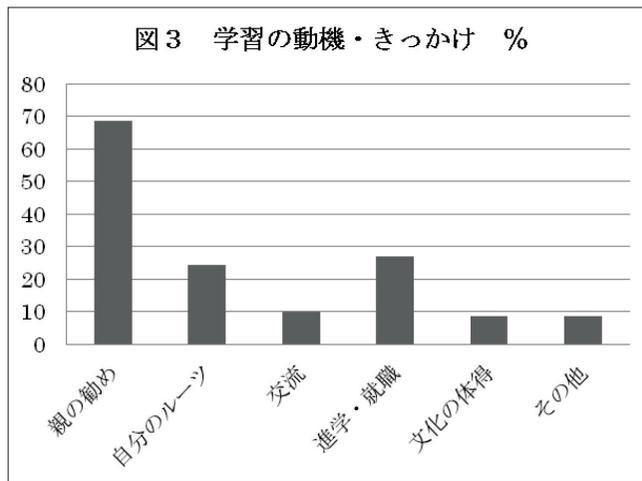
言語学習の動機づけに、さまざまな要因が考えられるが、小学校から民族教育を受ける場合、学習者の育つ環境や置かれている環境の影響が大きな要因であると考え、本調査では学習の動機とその学習に対する評価についても調べた。

8.1. 学習の動機ときっかけ

中国語を勉強するきっかけについて、以下の選択肢（①～⑥）を複数回答可で選んでも

らったところ、図3、図4に示される結果を得た。(①～⑤の括弧内は図3、図4の項目表示を示す。)

- ① 親に勧められたから (親の勧め)
- ② 自分のルーツは中国人だから (自分のルーツ)
- ③ 中国人と交流したいから (交流)
- ④ 進学・就職に有利だろうと思ったから (進学・就職)
- ⑤ 中国の文化を体得するための手段だから (文化の体得)
- ⑥ その他



「親の勧め」が最も多く、全体の7割近くを占めている。それは、小学校の入学は一般的に親の意思によるということから考えると、当然の結果であるが、国籍別に見て、日本国籍の生徒が占める割合が最も高い。次いで全体で3割近くを占める「進学・就職」であるが、日本国籍のグループだけで見てみると他の二つのグループを大きく上回っている。これは日本人社会を生きていくことを前提に、中国語学習を語学スキルの向上という位置付けによるものだと考えられる。一方、「自分のルーツ」は、中国籍が日本国籍を遥かに上回っている。国籍とアイデンティティの一致と見てよいだろう。一方、国籍不明のグループが最も高いという結果も興味深い。これは国籍の意識が薄い但ルーツは中国人であることを幼少期から何らかの形で植え付けられているのではないかと考えられる。全体から見て、「親の勧め」という受動的なきっかけが多いが、子どもに中国語を習わせたいという親世代の意識がうかがわれる。

井上(2000)では、言語学習の動機づけに、そのことばの言語的市場価値が大きく関わる「ことばの知的価値」と、母語に対する絶対的な感情に代表される「ことばの情的価値」が働いていると述べている。「知的価値」には言葉の習得によって、よい仕事に就き、よい収入を得るといった実用的期待を伴うものが含まれている。上記の調査項目にみる「進学と就職に有利」がその代表であり、一方、「自分のルーツが中国である」というのは「情的価値」と見ることができる。民族学校の志望理由も、この両方の動機に支えられている。ただ、②(ルーツ)と④(進学・就職)を同時に回答した人は8名であり、②の回答者数(19名)の半数以下、④の回答者数(38名)の約2割しかない。「知的価値」重視か「情的価値」重視か、多くの生徒はどちらかに傾いていることがうかがえる。それに対して、①(親の勧め)と④(進学・就職)を同時に挙げた回答者は25名で、④の回答者数(38名)の約67%を占めている。親が勧める理由の一つとも取れるであろう。また、②(ルーツ)と①(親の勧め)を同時に回答した人は12名で、②(ルーツ)の回答者(19名)の6割以上を占めている。ここにも家庭からの影響がうかがえる。

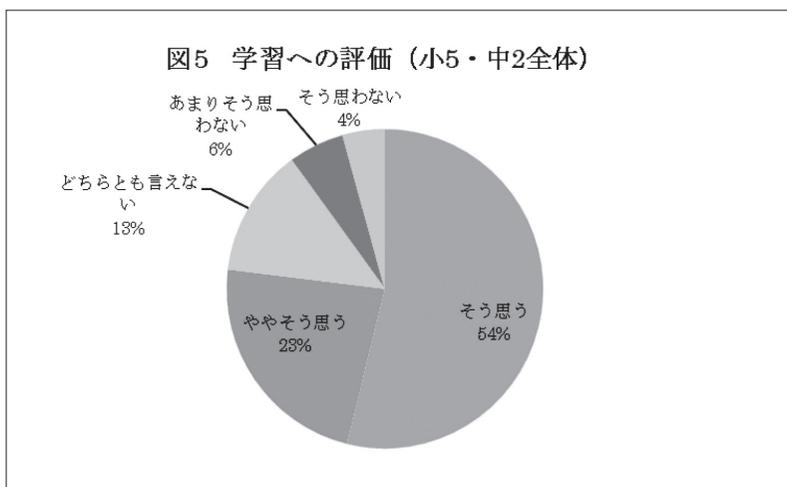
8.2 学習への評価

前述したように、中国語学習のきっかけに親が大きく関与している。では、中国語学習に対して本人がどのように評価しているのか、それについて以下のように設問して、①～⑤の選択肢の中から1つ選ぶという形で回答してもらった。

中国語を勉強してよかったと思いますか。

- ① そう思う ② ややそう思う ③ どちらとも言えない ④ あまりそう思わない
⑤ そう思わない

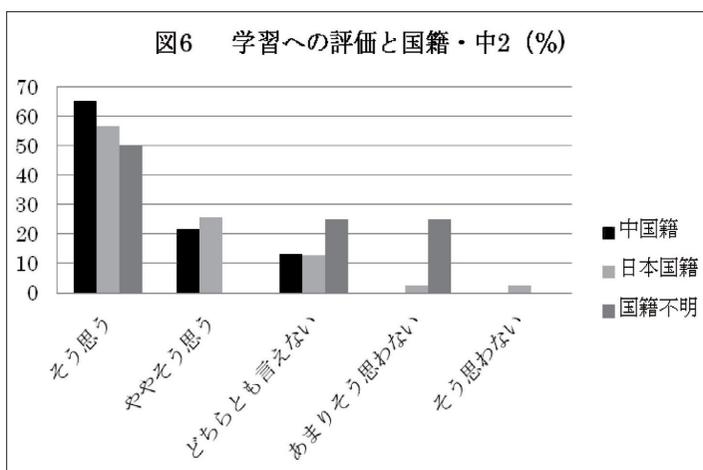
回答を集計・図式化すると、図5～7の結果を得た。

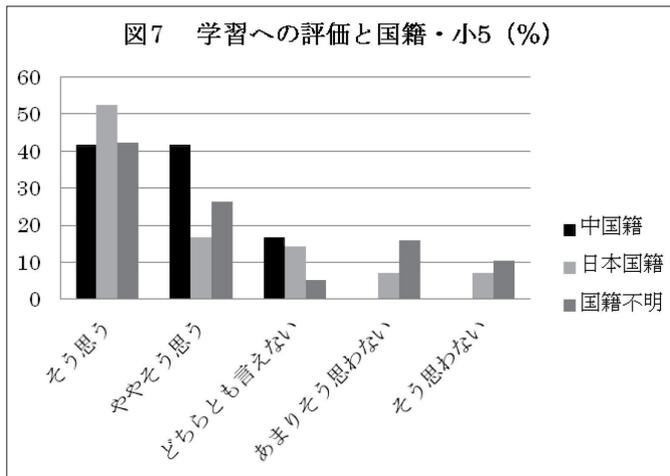


*無回答1名

全体から見て、「そう思う」と「ややそう思う」を合計して約76%の生徒が「勉強してよかった」と肯定的な回答をしている。一方、中学2年生と小学5年生のそれぞれで見ると、中学生は「そう思う」59.7%、「ややそう思う」22.4%、小学生は「そう思う」47.9%、「ややそう思う」23.3%と、中学生の方が10%高い。中国語の学習年数に比例している結果である。

さらに国籍別の結果を図6、7で示す。

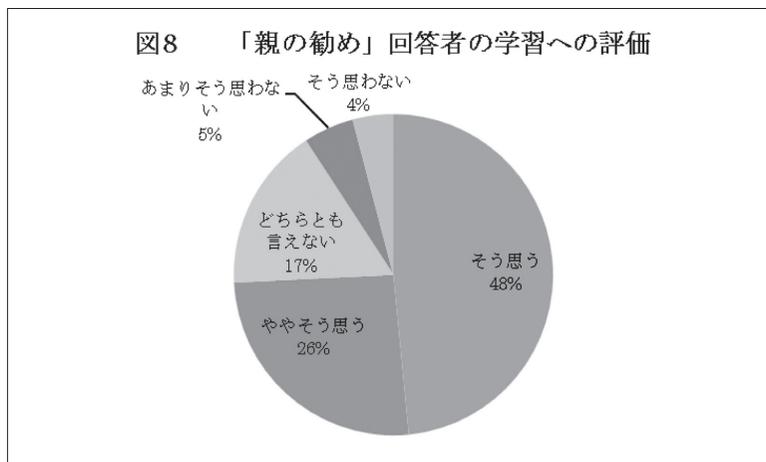




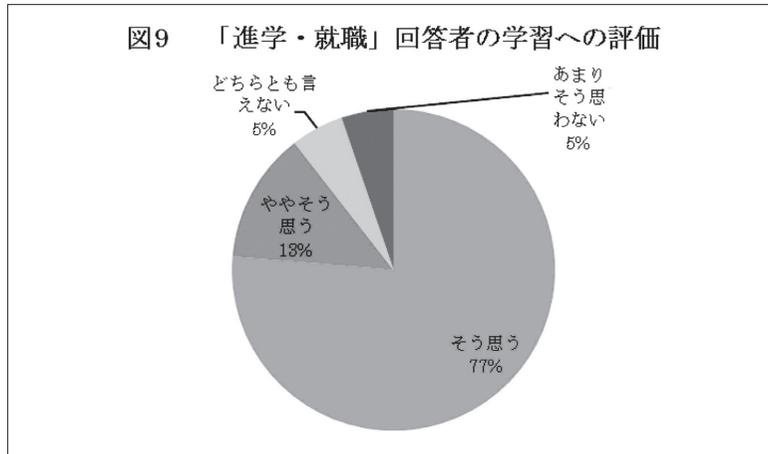
「そう思う」という肯定的評価は中学生で中国籍の生徒が最も高い。小学生で日本国籍が高いが、「ややそう思う」と合わせてみると、中国籍の生徒が最も肯定的評価をしていると言える。それは否定的な評価（あまりそう思わない、そう思わない）をした回答は中学生・小学生とも中国籍が皆無であることから裏付けられよう。このことから、自分が中国籍であると認識している生徒は中国語の学習に対して肯定的な態度を持っているということが分かる。

また、動機・きっかけとの関連を見るために、「親の勧めだから」の回答者と「進学・就職に有利だから」の回答者に焦点を当てて見てみることにした。

まず、中国語学習のきっかけに「親の勧め」と回答した人が中国語学習をどう評価しているかを見るためにクロス分析して図8の結果を得た。図5とほぼ同じ傾向を示している。学習動機で「親の勧め」が最も高い回答率ゆえの結果と言える。



次に、学習動機に「進学・就職に有利」と回答した人の学習評価を見ると、図9の結果を得た。



中国語学習を「親の勧め」という受動的なきっかけから始めた学習者と、「進学・就職に有利」という実用的効果の期待から始めた学習者とで学習への評価に大きく差が見られた。中国語学習を進学・就職と結びつけて始めた学習者の方が、単に親の勧めから始めた学習者より肯定的評価の比率が遥かに高い。実用的効果の期待があるかどうかによって学習評価に差が大きく出ることには明らかである。

9. まとめ

本稿では在日中国人子女の言語使用意識について、中華学校での調査を通して言語能力、使用言語、学習動機と評価を中心に分析を行なった。同調査で民族的行事や食生活でみる文化の保持、同胞のつながりなどについても調べたが、紙面の関係で別の機会に委ねる。今回の分析では、主に国籍や学年による違いに注目した。言語能力と家庭内の使用言語については、親の出生地（世代）との関連も考察した。

国籍に焦点を当てたのは、来日の年数に関わらず、何世代も日本に生活していながら、国籍を自己のアイデンティティの象徴としてそれに対してこだわりを持つ「老華僑」が少なくないという状況からである。そのなかで国籍欄に無記入が多数見られ、ことに小学生の無記入が26%と高い割合を占めている。国籍意識、またはそれを意識するきっかけがまだそれほどなかったためだと考えられる。本稿ではそれを「国籍不明」とした。学年（年齢）が上がるにつれ、国籍意識が強くなり、中学生の「国籍不明」は7.4%にとどまった。調

査結果から、そのグループ分けに意味があったことが分かった。

これまで述べてきたことを次のようにまとめることができる。

- ① 言語の習熟度と家庭内の使用言語は国籍、親の出生地（世代）、及び学年と関係している。全体的に日本語の習熟度が高く主要使用言語となっているなか、日本国籍か日本生まれの両親を持つ生徒は日本語能力がそうでない生徒より高く、家庭内における日本語の使用度も高い。それに対して、中国籍か中国生まれの両親を持つ生徒は中国語能力がそうでない生徒より高く、家庭内における中国語の使用度も相対的に高い。世代差の観点から捉えると、2世までは祖国生まれの親や祖父母とのコミュニケーションによりかろうじて中国語の維持ができるが、3世以降は現地化が進み、中国語も民族学校以外ではほとんど使用しないということが言える。また、学年が上がるにつれ日本語能力も中国語能力も高まるにもかかわらず、家庭内における中国語の使用度は中学生よりも小学生のほうが高く、話し相手が兄弟や親の場合よりも祖父母の場合のほうが高い。このことから、世代が交替するにつれ、中国語の使用度が低くなり、日常使用（併用）言語から継承語へと変わっていくことが予測される。
- ② 一方、話し相手を家族以外の中国人に限定すると、話題によって中国語の使用度が変わるということも本調査で分かった。話題が挨拶など社会的な内容の場合、中国語の使用度が高く、実質的な内容の伴った会話になると中国語・日本語の混合、乃至は日本語へのシフトが目立ってくる。中国語は生活用語より社交用語として機能していると言える。また、学年別に見ると、小学生より中学生の方が中国語の使用度が高いという、家庭内における言語使用の調査結果とは違った傾向が見られた。これは学年が上がるほど、中国人としてのアイデンティティを同胞と共有しようとする意識が高まることの表れではないかと考える。
- ③ 中国語学習の動機と評価においては、親からの勧めという受動的なきっかけから中国語学習を始めた生徒が多く見られた。中国語学習に対して「勉強してよかった」という肯定的な評価が多数を占め、しかも学年に比例している。なかでも、中国籍の生徒がより高い割合を占めている。一方、「進学・就職に有利」という実用的期待を持つ生徒ほど学習に対する評価が肯定的ということも分かった。

今回の調査は、年齢層の比較的低い中華学校の在校生（小学5年生、中学2年生）を対象としたものであるが、調査結果から、親と家庭からの影響もうかがえる形になった。中国にルーツを持つ華僑・華人も時代とともに多様化しているなか、110年の歴史を持つ同校で行なわれた本調査は、「老華僑」の伝統を再確認したと同時に、これからの中国人社会を担うその子女たちの言語意識を考察することにより、在日中国人の言語使用意識の一端を示すことができれば幸いである。

付 記

本稿は愛知大学研究助成C-156（2009年度）の研究成果である。調査にあたりご協力いただいた神戸中華同文学学校の先生と生徒の方々，神戸華僑歴史博物館の藍璞館長，神戸福建会館の林正茂氏に深く感謝申し上げます。

注

- 1 法務省入国管理局登録外国人統計公表資料 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.htmlによる。
- 2 海外に住む中国人 (overseas Chinese) を漢字圏では一般的に「華僑」と総称するが，居住国の国籍を取得している中国系の人を「華人」と表現することもある。本論では論述を進める便宜上，特に区別する必要がない限り「華僑」とする。可児弘明他編 (2002) 参照。
- 3 中華学校の卒業生を対象に，母校で勉強した三ヶ国語の能力などについて調べた杜國輝 (1991) があるのみ。
- 4 中国語の“菜刀”，“剪刀”，“剃头刀” (包丁，ハサミ，バリカン) の略。コック，仕立屋，理髪屋を意味する。
- 5 調査では，「第一言語」を「日常最もよく使用する言語」とした。『日本語教育事典』によれば，「第一言語」は大きく，①母語，②最初に接した言語 ③日常最もよく使用する言語の三つに分けられる。母語は子供の成長する過程で言語環境が変われば習熟度の高い言語との交替が起こるとの立場 (金田一春彦 1998) と，そういった「言語の交換」(Language shift) が起った人にとっての「第一言語」は「話し手がそれによって考え，もつとも自然に使える言語」，つまり「優勢言語」であるという捉え方もある (『言語学大辞典』)。従って，ここでは「日常最もよく使用する言語」とした。
- 6 表中の「中国生まれ」，「日本生まれ」は両親の両方ともそうであることを示し，「その他」は「どちらか一方」が中国生まれ，または日本生まれであることを示す。「どちらか一方」に関しては子供の言語選択 (コードスイッチング) との関連を考察する研究が見られるが，本稿では「言語能力」に関してそれとの関連を調べることに至っていない。
- 7 生越 (2005) では，1981～1982に行なわれた調査の結果と約20年後の2001年の調査の結果を比較した。ここの「共通した」とはその二回の調査に共通したことを言う。

【参考文献】

- 井上史雄 (2000) 『日本語値段』大修館書店
- 生越直樹 (2005) 「在日コリアンの言語使用意識とその変化」真田信治・生越直樹・任榮哲 (編) 『在日コリアンの言語相』和泉選書 pp.11-52
- 可児弘明他編 (2002) 『華僑・華人事典』弘文堂
- 亀井孝・河野六郎・千野栄一編著 (1996) 『言語学大辞典 第6巻 術語編』三省堂
- 過放 (1999) 『在日華僑のアイデンティティ変容』東信堂

在日中国人子女の言語使用意識とエスニシティ

- 金田一春彦他編 (1998) 『日本語百科大事典』大修館書店 pp.30-33
- 朱慧玲 (1999) 『華僑社会の変貌とその将来』日本僑報社
- 沈国威 (1992) 「珊珊の場合—在日中国人子弟の二言語併用—」月間『言語』20-8
- 張玉玲 (2008) 『華僑文化の創出とアイデンティティ』unite
- 陳於華 (2005) 「在日中国人の言語使用」真田信治・庄司博史 (編) 『事典日本の多言語社会』岩波書店 pp.218-221
- 陳天璽 (2001) 『華人ディアスポラ 華商のネットワークとアイデンティティ』明石書店
- 杜國輝 (1991) 『多文化社会への華僑・華人の対応—日本・台湾における華僑学校卒業生の動向分析—』トヨタ財団助成研究報告書
- 野村和之 (2003) 「横浜華人社会の言語接触」第12回社会言語科学会研究大会予稿集
- 山本雅代 (2010) 「バイリンガリズム—モノリンガルの視点からの脱却」西原玲子 (編) 『言語と社会・教育』朝倉書店 pp.193-212
- 日本語教育学会編 (2005) 『日本語教育事典』大修館書店

資料

神戸中華同文学学校編 『学校紹介 2011 年度』